

国際シンポジウムおよび担当者意見交換会開催報告

1. 目的

国際市場における環境配慮型製品の流通促進のため、各国が独自の環境基準に基づきグリーン公共調達(GPP)や環境ラベルの制度(ISO14024 に基づくタイプ I 環境ラベル制度)を展開している現状を踏まえ、これらの制度の発展や基準の調和を図る取り組みを進める必要がある。

特に ASEAN 地域においては現在 GPP や環境ラベルの制度が構築されつつある国が多く、長年実施してきた日本の GPP 制度や環境ラベル制度の経験や知見を紹介するとともに、ASEAN 諸国での環境ラベル制度を中心とした制度や基準の調和のあり方を議論することを目的として、関係各国及び団体から関係者を招聘し、標記会議等を開催した。

2. 開催概要(プログラムは別紙参照)

国際シンポジウム「ASEAN 地域における持続可能な消費と生産に向けたグリーン公共調達と環境ラベル」

日 時：2014 年 12 月 11 日(木)14:00-17:30

会 場：東京ビッグサイト 会議棟 6 階 607・608 会議室

主 催：環境省、日本環境協会(エコマーク事務局)、国際グリーン購入ネットワーク

言 語：日英同時通訳

参加者：事前登録者数 161 名、当日参加者数 126 名

「グリーン公共調達制度および環境ラベル制度に関する担当者意見交換会」の開催報告

日 時：2014 年 12 月 12 日(金) 14:00～16:00

会 場：東京ビッグサイト会議棟 601 会議室

言 語：日英同時通訳

出席者：東京大学大学院教授 平尾雅彦氏、日本国環境省、海外招聘者(UNEP、インドネシア環境省、マレーシア エネルギー・グリーンテクノロジー・水道省 (KeTTHA)、フィリピン環境保護および持続可能な発展センター(PCEPSDI)、シンガポール環境協議会(SEC)、タイ環境研究所(TEI)、ベトナム天然資源環境省(MONRE)、日本環境協会(エコマーク事務局)、国際グリーン購入ネットワーク 他(28 名)

3. 国際シンポジウムおよび担当者意見交換会における議題のポイント(狙い)

ASEAN 地域内では、GPP に関する法律やポリシーが策定されていても、実効性のある仕組みを構築できていない国が多い。そのため、実効性のある仕組みを構築するために課題を抽出・共有し、ASEAN 地域で協力して解決することが重要である。GPP の実施においては、調達者が認識しやすい環境ラベルを活用するのが一つの方法と考えられる。また、近い将来に経済統合が実施される ASEAN 地域内においては、調達基準/環境ラベル基準の調和が次の段階の課題となるため、これらを見据えた GPP や環境ラベルの制度設計を進

める必要がある。

本シンポジウムでは、世界の GPP と環境ラベルについて主導的な取り組みをしている UNEP と ASEAN 地域 6 カ国の専門家を招き、各国の GPP とそれに密接に関係するタイプ I 環境ラベルを解説した。また、参加者の理解を深めるために、講演者による持続可能な消費と生産に向けた GPP と環境ラベル制度の役割等についてのパネルディスカッションも行った。

担当者意見交換会では、各国のグリーン公共調達(GPP)や環境ラベルの理解、課題の共有、ネットワーク・協力関係の構築を目的に、海外招聘者と実務担当者による非公開の会議で開催した。意見交換会では日本のグリーン購入法とエコマークの制度や経験を詳細に説明し、質疑や意見交換に時間をかけることによって、出席者が日本の制度に関する理解を深め、自国での GPP および環境ラベルの実践に役立つことを目指した。

3. 1 国際シンポジウムの内容について

最初に基調講演として、東京都市大学大学院教授 中原 秀樹氏に日本のGPP/環境ラベル制度の現状、環境ラベルの相互認証の実施状況、及びグリーン購入を推進するGPN、IGPN等の概要を紹介していただき、次にUNEPのFarid氏よりUNEPがASEAN地域で実施している持続可能な消費と生産(SCP)の取り組みについてご講演いただいた。

次にASEAN6カ国のGPP担当者/環境ラベル担当者に各国のGPPと環境ラベル制度について解説をしていただいた。

後半のパネルディスカッションでは、東京大学大学院教授 平尾 雅彦氏をモデレーターに、UNEP、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイおよびベトナムの招聘者をパネリストとして行われた。日本と各国のGPP/環境ラベルの取り組みの違いを知りつつ、いかに協力してグリーン市場を構築していくかということに関して理解を深めることを目的にパネルディスカッションを開催した。

参加者のアンケート結果(3 ページ参照)でも表れているように、このようなテーマでのシンポジウムの開催に関しては、日本の事業者からも非常に肯定的でかつ有益な情報が得られると評価された。

●パネルディスカッションに関するまとめ

テーマ『持続可能な消費と生産に向けた GPP と環境ラベル制度の役割』

Q1. 環境ラベル製品やグリーン商品の開発や普及状況について

各国とも国民の環境に関する関心は高まりつつある。水資源に乏しい国は水問題に関心が高く、気候変動の影響を受けやすい国では地球温暖化に対する関心が高い。各国の政府が様々な施策を実施しているが、グリーン商品は、価格差や認知度の低さなどの課題があり、まだそれほど広がっている状況ではない。今後、広げていくには若い世代が鍵となることが共通の課題として挙げられた。

Q2. ASEAN の国々においてグリーン商品の認知度を高め、普及を促進するためにはどのような政策が有効なのか(UNEP に対する質問)。

GPP によってグリーン市場を牽引していくことと、価格的にも抑えたもので環境に配慮

した製品を作る技術開発を進めていくことも大切である。環境技術で優位性を持つ日本や欧米は、ASEAN 各国に利用し易い仕組みの構築が求められる。

Q3.環境ラベルと GPP が国の計画や政策にどのように位置づけられているか。また、グリーン商品を増やすためにはどのような政策が有効か。

GPP に関する政府の役割としては法律等で厳しく規制すること、およびグリーン商品の製造もしくは購入に対してインセンティブを付与することが大切であるとの共通認識を得た。また、政府やラベル機関だけでなく、様々ステークホルダーと協力しながら GPP やグリーン商品の普及などを進めていくのが効果的である。それとともに、GPP や環境ラベルをツールとして活用しながら、この分野に取り組める人材を養成し、能力を高めていくことが重要である。日本でもグリーン購入法、エコマーク、グリーン購入ネットワークで様々なステークホルダーが集まって議論してきた。その結果、ネットワークが拡がり、ラベルの認知度の向上、およびそれに関わる人材が養成されるという仕組みになっている。このような取り組みを各国に広げるとともに、グッドプラクティスをお互いに共有しあうことが大切である。

Q4. GPP と環境ラベルがこれから何をしなければならないか。

今回のパネルディスカッションでは、GPP や環境ラベルが各国で大変重要な役割を担っているとの共通認識を深めることができた。日本においてもその役割をより大きなものにしていくとともに、その流れをアジアの国に広げていくことが重要である。今回、このような議論ができたことに意義があり、各国の状況を知ることが非常に大切である。お互いのコミュニケーションを深めて理解すると同時に、すぐに行動に移さなければいけない時代になっている。

3. 2 国際シンポジウムの参加者のアンケート結果について（アンケート回答数：73）

アンケートに回答した参加者の約半数が製造事業者で、複写機、プリンタなどの OA 機器の製造事業者

86%が参考になったと回答

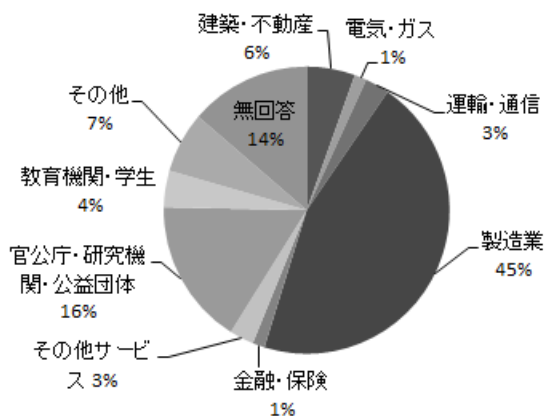


図. 国際シンポジウムの参加者の属性

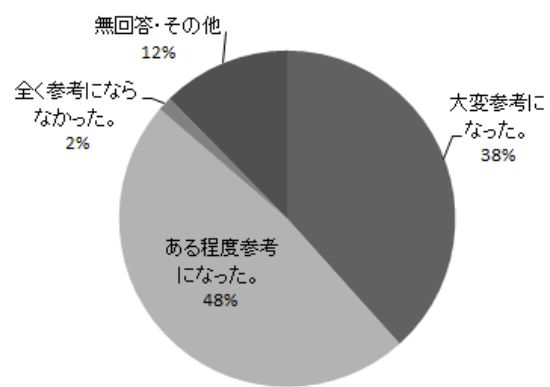


図. 国際シンポジウムの感想について

- ・ 全体の約 1/3 が日本のエコマークの取得事業者で、ASEAN 地域を始めとして、ドイツのブルーエンジェルや中国環境ラベル等の複数の環境ラベルを取得している

Q1. 今回の国際シンポジウムで最も関心をもったテーマはどれか？

アンケートの回答者により関心が高かった国が異なったが、総じて ASEAN 諸国の情報を万遍なく得たいと考えている状況が浮き彫りとなった。なお、ASEAN 諸国の中では環境ラベルが昨年制度化され、事業者からの情報収集の要望が多かったベトナムについて関心を持ったと回答した人が全体の 37%にも上った。また、日本の取り組みや世界レベルでの取り組みに関する評価も高かった。

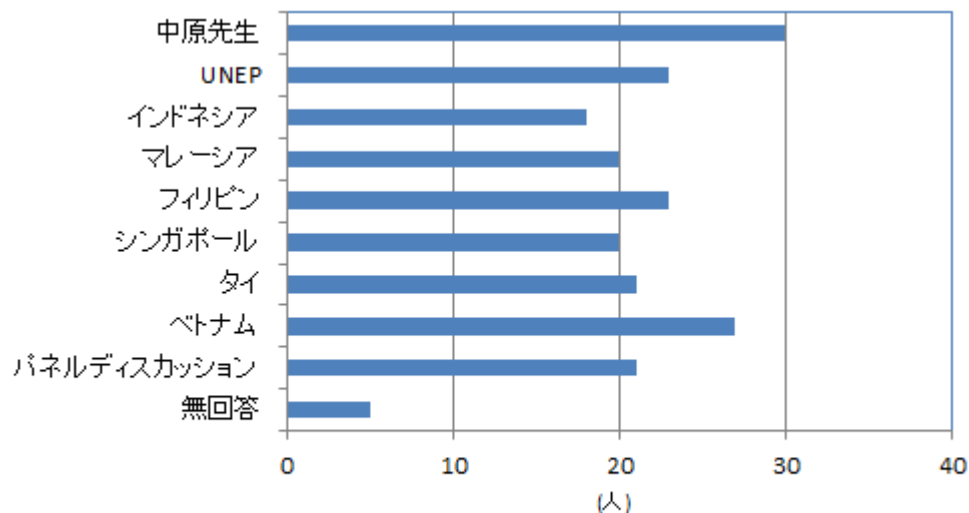


図. 最も関心をもったテーマはどれか？ (複数回答可、回答人数73)

Q2. 国際シンポジウムの感想または意見について

全体的な感想としては、本シンポジウムが各国の環境ラベルと GPP の状況を直接聞くことができるよい機会として捉えているという傾向が見られた。

Q3. 今後開催する国際シンポジウムで聞いてみたいテーマについて

欧州地域、アジア、南米地域の環境ラベルや GPP、タイプ I 環境ラベル機関が加盟する世界エコラベリング・ネットワーク(GEN)、EPEAT の動向(拡がり)等が挙げられた。エコプロダクツ展期間中は、環境に関する様々なセミナーが開催されるため、単に海外環境事情セミナーのような形ではなく、海外の環境ラベルや公共調達に関係するテーマに特化しターゲットを明確にして実施する方向が参加者にとっても有益な情報源になると考えられる。

Q4. 国際展開を進めるうえで、環境規制(環境ラベルや公共調達も含む)等で課題に感じている事項や政府や環境ラベル機関への要望・意見について

本事業で実施したプラットフォーム会議、有識者会議で出された意見と共通するものが多かった。今回の寄せられた意見の中では、GEN の活用、ラベルの乱立への課題、ラベルの統一化等が挙げられた。

3. 3 担当者意見交換会のまとめ

担当者意見交換会は、国際シンポジウムに引き続いて行われ、お互いに顔を合わせた議論ができたことにより、各国がなかなか進めることができないという実情も把握でき、また日本に対しての期待も大きいことが確認できた。各国の専門家は GPP や環境ラベルの重要性や市場に与える影響力は認識し課題として捉えていたため、非常に活発な質疑が行われ、予定時間を 30 分延長して意見交換が行われた。

これまで国際会議等を通じて日本のグリーン購入法等の取り組みを紹介してきたが、日本の取り組み内容に対する各国の専門家の理解が進んでいないように見受けられた。また、GPP や環境ラベル制度が制度化されていても、まだ機能していない国では、法制度の未確立、他省庁や事業者の協力、環境配慮商品の価格、GPP や環境ラベルに係る専門家の育成、知見の不足等が共通の課題として抱えていることが明らかになった。そのため今回の会議を通じて、成功事例である日本の経験に基づいた具体的かつより実践的なアドバイスや技術支援を求める声、および日本に対する期待が大きいことが確認できた。一方で、実効性を上げるための施策(罰則等)や各国の調達制度の違いに関する理解は、日本にとっても今後環境配慮型製品の国際展開を進めるうえで貴重な情報となった。

このような会議は各国のキーパーソンとのネットワーク構築や情報収集、交流の場としてのみならず、日本の先進事例(制度や環境配慮型製品)が各国に認知され、日本に近いモデルが各国の GPP 政策に反映されるための重要な機会となると考えられ、日本主導で継続的に開催することが重要である。

●各国の出席者からの主な質問や意見

1) グリーン購入法に関する質問や意見

①グリーン購入法の法律の理解に関する質問

②GPP 実施における各機関との関わりに関する理解

- ・環境省の役割、予算を管轄する財務省との関わり、いかに他省庁に実施させるのか

③各国の公共調達制度の違いに関する相互理解

- ・省庁統一の調達機関による調達と、日本のように省庁ごと調達する国が存在すること
- ・公共調達法や規則等との関係はどうなっているのか

④GPP の対象品目の選定・決定方法について

- ・カテゴリの選定方法、市場調査、ライフサイクルコスト、価格の考慮

⑤GPP の実施方法に関してのノウハウ

- ・各省庁はどのような目標を設定しているか
- ・購入実績の公表方法、目標達成の検証方法、目標調達率を下回った場合の対応

⑥各国で GPP を開始する際のアドバイスについて

- ・政府が GPP を開始するとき、どの品目から始めるべきか

⑦GPP の実効性を上げるために必要な施策

- ・罰則の有無と環境省の権限について

2) エコマークに関する質問や意見

- ・エコマークの商品カテゴリの選定、基準策定、事業予算に係る質問

- ・エコマークの運営費用について
- ・エコマーク基準を自国の環境ラベル基準で使用(参考)することは可能か

3) GPPとエコマークに関する質問

- ・グリーン購入法はラベル制度ではないのか。ラベル制度ではない場合、調達者は調達基準に適合していることをどのように判断するのか
- ・グリーン購入法ではタイプII環境ラベルや事業者の自己申告に基づいて調達してもよいのか
- ・事業者はグリーン購入法に適合していることをどのように宣言するのか。
- ・その商品の適合性に疑義が生じた場合の検証の仕組みは存在するのか。(誰がどのように検証するのか)

4) 出席者からの主なコメント

UNEP

- ・UNEP でも ASEAN+3 の枠組みにおいて、各地域の経験をより多くの人々に共有かつ啓蒙するワークショップを開催していきたい。UNEP では、環境ラベルの調和および GPP 基準の調和に取り組んでおり、中国提案によるプロジェクトが近いうちに公表される予定である。UNEP としては支援も惜しまないが、一緒に取り組んでいきたい。

インドネシア

- ・インドネシアでは調達方針が政府調達庁で策定される。一方、GPP は環境省が方針を策定し、政府調達庁に送るが、調達プロセスは政府調達庁で実施される。日本の環境省の所管する範囲と違いがある。
- ・インドネシアでは環境ラベルや GPP を実施しているが、課題が多い。最大の課題はインドネシアでは 34 の州、500 以上の都市があるため、どのように GPP を実施していけばよいかという点である。今回の機会を通じて、日本の経験から様々なことを学べた。この分野において日本は主導的な立場にあるので、インドネシアも協力しながら、環境ラベルや GPP を前進させていきたい。

マレーシア

- ・GPP の実施にあたり日本のビジョンや理念を我々も共有できた。GPP を国民に周知・実行するために、各国と更なる協力を強化し、学び続けたい。マレーシアでは、GPP の実施あたり事業者の参加が課題となっている。GPP の活用により環境ラベルを前進させることができると考えている。

フィリピン

- ・フィリピンでは財務省が予算を管轄しているので、環境省が他省庁に GPP の影響力を及ぼすのが難しい。フィリピンでは財務省との協議を行うのも難しいが、日本はどのようにコミュニケーションを図っているのか。
- ・環境ラベルの運営において予算の壁に悩まされている。日本でも制度開始当初に環境省の支援を受けたと聞いたが、非政府団体である我々のような機関の場合、環境省のサポートをどのように得ていくべきか。政府は、環境ラベルに係る人材を集める、または業界の協力を得ることに重要な役割をもっていると考える。

- ・日本が GPP と環境ラベルの成功の過程をよく理解できた。各国の進捗も理解できた。
- ・フィリピンでの課題は GPP に関する法整備の遅れ、調達に関する知識不足、政府がどのように予算を確保する等である。これからパイロットプロジェクトとして実施する予定だが、計画や基準策定の予算不足が問題となっている。
- ・環境ラベルの課題としては、試験ができるような準備があってもコスト等の問題により企業が試験を実施するところがほとんどない。このような問題を克服するために、さらなる協力体制の構築が必要である。フィリピンはサービスが主体の国のため、サービスセクターから始めるのがよいのではないかと考えている。

シンガポール

- ・今回のシンポジウムは多国間でネットワークを構築し、情報を共有することによって世界を変えていくための最初のステップとなり、このような交流と通じて互いに学び、成長することができる。GPP の課題を解決するには政策的な支援が必要であり、基準の策定、モニタリング、教育・啓蒙を進めなければならない。

タイ

- ・GPP と環境ラベルは、環境に対して非常に重要かつ効率的なツールである。その意味でこのシンポジウムは非常に重要と感じ、このような会議を更に充実させ、毎年開催していただきたい。今回はタイからはラベル機関が参加したが、GPP を主管する政府代表も参加できればもっと有意義だったと感じた。
- ・短時間の会議であったが、様々なことを学び、他の ASEAN 諸国からの経験も刺激に富むものがあった。またタイにおいて適用可能な項目についても見つけることができた。今後、タイでも GPP を発展させ、民間にも適用して行きたい。

ベトナム

- ・環境省やエコマーク事務局に、GPP と環境ラベルの技術的な支援をしてほしい。
- ・日本の素晴らしい制度と組織と充実したワークショップに感銘を受けた。また、今回の会議では非常に情報量が多く、実りある議論ができた。GPP と環境ラベルの議論を通じ、各国のスキームと実施例を学び、それらを調和させていくことが重要と感じた。多くの専門家の方と初めて会え、ネットワークを構築ができたことが財産である。今後も連絡を取り合っていきたい。

以上